

令和7年度 第3回 石岡市総合計画審議会 会議録

1 会議の名称

令和7年度 第3回 石岡市総合計画審議会

2 開催日時

令和8年2月16日(月) 午前10時00分から午前11時00分

3 開催場所

本庁2階 201・202 会議室

4 出席者氏名

別紙「令和7年度 第3回 石岡市総合計画審議会出席者」のとおり

5 議題

(1)令和8年度リーディングプロジェクト(案)について(資料1)

(2)令和7年度市民意識調査の実施結果(回答状況)について(資料2、資料3、資料4、資料5)

6 会議内容

【次第1】 開会

事務局

これより、令和7年度第3回石岡市総合計画審議会を開会する。

本日の会議は、出席委員は15名であり、本審議会条例第6条第2項に規定する定足を満たしているため、この会議は成立していることを報告申し上げます。また、会議については、石岡市総合計画審議会傍聴要綱に基づいて公開とさせていただきます。それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

【次第2】 会長あいさつ

会長

今回が、今年度最後の審議会となる。本日の議題は、来年度の目玉事業であるリーディングプロジェクト(案)についてと、今年度実施した市民意識調査について、の2点。本日も委員の皆さまからの忌憚のないご意見をいただき。どうぞ活発な議論をよろしく願います。

【次第3】 議事(1) 令和8年度リーディングプロジェクト(案)について

会長

それでは、議題(1) 令和8年度リーディングプロジェクト(案)について、事務局より説明をお願いします。

事務局

それでは、「令和8年度リーディングプロジェクト(案)について」事務局よりご説明申し上げます。

「令和8年度リーディングプロジェクト」と書かれた冊子をご覧いただきたい。

表紙をめくっていただき、資料の2ページをご覧いただきたい。

本市においては、総合計画、基本計画の中で、各施策の展開をリードする事業をリーディングプロジェクトとして位置づけ、各年度の主要な事業や取組をまとめている。

令和6年度からは、第2期基本計画に基づき、人口減少対策プロジェクト、輝く「魅力向上」プロジェクト、輝く「まち」プロジェクト、輝く「ひと」プロジェクト、輝く「暮らし」プロジェクト、チャレンジする市役所プロジェクトの6つのプロジェクトを設定している。

それぞれのプロジェクトにおいて、令和8年度に重点的に取り組むものをまとめたものが、こちらの冊子である。

令和7年の石岡市の人口は、転入者数が転出者数を上回ったものの、出生数は減少傾向にあるため、出生数の増加を目指し、引き続き子育て支援に注力していく。令和8年度においては、より少子化対策を推進するため、「人口減少対策プロジェクト」の妊娠期・出産支援に力を入れていく。

それでは、プロジェクトごとの目玉事業を新規・拡充事業を中心に、ご紹介させていただく。

資料3ページ、4ページをご覧いただきたい。まずは「人口減少対策プロジェクト」である。こちらは、若い世代が結婚、出産、子育ての希望をかなえられる、魅力あるまちづくりを進めるため、出生率向上と移住推進の2本柱をパッケージ化したものである。各事業をライフステージごとにまとめ、各ステージでどのような事業があるのかをまとめている。

来年度の注目事業として、3ページ右上の「産科医療施設開設支援基金」である。妊娠・出産を安心して迎えられる環境を整備するため、市内の産科医療施設の開設を目指す。令和8年度は、市内の産科医療提供体制の確保と充実を図るため、産科医療施設の開設・運営を支援するための基金を積み立てる。

また、4ページの「妊産婦へのタクシー利用補助」や「不妊・不育症治療費助成」については、利用者がより使いやすいように制度内容を変更している。

続きまして、資料5ページ、6ページをご覧いただきたい。6ページの「地方就職学生支援」については、従来の支援制度である移住支援金に加え、若者の地方移住に対する支援として、地方へ就職した学生が引っ越しに要した移転費と就職活動に要した交通費を補助する新規事業である。

続きまして、7ページをご覧いただきたい。こちらは「輝く『魅力向上』プロジェクト」である。こちらは、関係人口や交流人口の創出に向けて、シティプロモーションをはじめとする様々な取組を行うとともに、本市の強みである歴史・文化財の保存、活用や観光資源

の磨き上げなどを通して「魅力向上」を図る。

注目の事業としては、まず左上の「文京区スポーツ交流事業」である。令和8年度は、文京区との協定締結30周年にあたる。様々な年代・分野で相互交流をさらに深めることを目的として、両区市のスポーツ施設を会場として、スポーツ少年団を対象とした交流試合を実施する。

また、指定文化財の適正な管理、保存等を図るため、管理・修理・復旧費用の負担を軽減させる補助も拡充して実施していく予定である。

つづいて「輝く『まち』プロジェクト」を紹介する。このプロジェクトでは、さまざまな世代の方が、住みたい、住み続けたいと思えるまちを目指して、安全で、安心して暮らせる取組や環境整備、ゼロカーボンシティに向けた取り組みなどを行っている。

注目の事業としては、右上の「防犯カメラ設置補助金」である。令和8年度から、個人宅に設置する防犯カメラの経費の一部を補助することで、一層の安全安心なまちづくりを推進する。

また、回収したプラスチックごみを市民に還元できる製品に再商品化する再資源化事業や物価高騰対策として、市内公営上水道を利用する世帯の基本使用料の一部を6か月間減免する。

つづいて8ページをご覧いただきたい。こちらは「輝く『ひと』プロジェクト」である。こちらは、それぞれライフステージにあわせた支援を掲載しており、人口減少対策プロジェクトと重なるところもあるが、このページでは「子育て・教育支援の充実」と「保健・医療体制の充実」を中心に紹介している。

注目の事業としては、左上の「教育環境の充実」である。こちらは、八郷中学校地区の8つの小学校統合に向けた具体的な協議を始める。また、府中小学校の新築に向けた設計業務を実施する。

また、令和8年度から高齢者の補聴器購入の補助も新しく実施していく。

つづいて「輝く『暮らし』プロジェクト」である。ここでは、商工業や農業などの産業振興や文化芸術活動、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取り組みを中心に紹介している。

注目の事業としては、右上の「産業用地の確保と企業誘致の推進」である。令和8年度は新たな産業用地を確保するための取組として、指定予定の地区計画エリアにおいて、開発に必要な道路を新たに整備していく。また、引き続き市内未利用地への企業誘致を推進していくとともに、既存企業への支援を実施する。

最後に、9、10ページの「チャレンジする市役所プロジェクト」を紹介する。チャレンジする市役所とは、挑戦し、やりがいを得られる組織風土・人材育成を目指す組織・人材マネジメントと、限りある財源を効果的・効率的に活用し、さまざまな行政サービスへの需要に答える経営・財務マネジメントの充実を図り、行政経営を継続することで、各施策を横断して、迅速かつ効果的に取り組む市役所を目指すもので、「組織・人材マネジメン

トの充実」と「経営・財務マネジメントの充実」を2大テーマとしている。また、ICTの活用により、時代に即した効率的な行政運営を図るための業務・システムの最適化を図り、いつでも、どこでも、誰でも受けられる行政サービスの提供を目指す。

令和8年度のデジタル化の推進の取組としては、9 ページの下段にある「公共施設予約システムの拡充」や「学校給食管理システムの導入」を進めている。また、人材マネジメントとしては10 ページの中段にある「投票所数の見直しと移動期日前投票所の導入」、経営・財務マネジメントとしては、10 ページの下段にあるとおり、ふるさと納税制度を活用し、寄附金の使い道を明確にして寄附を募集するガバメントクラウドファンディングを新たに実施していく。

- 会長 事務局より来年度のリーディングプロジェクトについて、説明があった。
質問があればお願いしたい。
- 委員 文京区スポーツ交流事業について、文京区との繋がりというのは、このスポーツ交流事業のみになるのか。
- 事務局 文京区とは平成8年に災害協定を締結してから、両市区で、住民の方それぞれのバスツアーなどの交流を続けてきている。令和8年度が協定を締結してからちょうど30年目という節目を迎えることから、今回スポーツ交流事業という新たに大きい事業を行う。これまでも、文京区に石岡市民の方が行き、いろいろな体験をしたり、逆に文京区民の方が石岡市に訪れたり、交流はしてきて今後も続いていく予定となっている。
- 委員 私の周りに文京区から移住者の方がいる。数年前から土日に八郷のゴルフ場にプレーするのに訪れていた。土日だけ来るのはということで、石岡市に住宅を買って移住してきた。その方の親御さんも文京区から転入してきた。ただ、文京区との交流に関して、その方は知らなかったということがあったので広く周知されているのかという疑問がある。また、その方たちはゴルフだけではなく、石岡の歴史が素晴らしいということで石岡市内を回ったが、看板の老朽化や歩いていけないとも言っていた。
- 委員 公営上水道基本料金の一部減免というところに関して、具体的にどれぐらいの世帯の方に利益があって、どれぐらいの金額が免除されているか。
- 事務局 来年度から石岡市内の全世帯向けに、水道基本料金の一部減免を予定している。旧八郷地区と旧石岡地区で、基本料金が違うことから、料金の安い方に料金を統一して、現状の予定では、月1,210円×6ヶ月相当を4月から9月までを想定した予算計上している。
- 委員 産科医療施設開設支援基金について、石岡の産科医療施設の開設に向けて、現状ど

うなっているのか。

事務局 市内に産科の設置をしたいという病院との協議を行っているところ。その病院に対して、開設や運営の支援ということで基金を設けている。支援の内容については、かすみがうら市や小美玉市と協議を進めているところ。

委員 以前にも基金を1億円くらい積むという話があったと思うが何年目で総額どのくらいになるのか。

事務局 令和5年度に1億円の基金を積んで、令和8年度に1億円を積むので計2億円の基金になる。

委員 ふるさと応援寄附金事業について事業者が寄附をただけで、石岡市の財務が良くなるという話なのかそれとも、企業も何かしらのPRに繋がって、お互いに win win の関係になるようなものなのか。

事務局 ふるさと応援寄附金事業のガバメントクラウドファンディングについては、個人の方を対象として特定の事業を市の方で設けて、その事業の課題解決のために、ご協力をいただける方について、寄附をいただくものとなっている。ご質問いただいた、企業様から寄附をいただいて、その方たちへのPRを兼ねて、市の事務を実施するというのは、ふるさと納税の個人版とは別に、企業版ふるさと納税という事業を市でも受けている。こちらは、事業者から10万円以上を寄附をいただいた場合には、それをもとに新規の事業を行い、企業も最大9割の法人住民税等の税制措置が受けられる。また市から寄附をいただいたことで事業が実施できたというPRをさせていただいているので、企業版と個人版、2つ合わせて次年度以降も、市の財源として確保できるように、実施していきたいと考えている。

委員 公共施設の予約システムについて、各地区の公民館で使えるものなのか。

事務局 基本的には市の事業として行う事業なので、市の所管する施設を利便性の向上として入れさせていただきたいと考えている。また、地区で管理してる公共施設に準ずるような施設もあると把握をしている。管理している方も高齢になったり、管理しきれないということもお伺いをしている。そちらについても、効率的な管理を継続して検討させていただきたい。

委員 産業用地の確保と事業用地の推進について、こういった事業に興味を示している企業は結構あるのか。

- 事務局 現在、柏原工業団地の近接地に土地を確保して、企業誘致しようという話。事前に柏原工業団地に進出している企業に、アンケートをとった。土地を拡張したいという企業も複数あった。柏原工業団地の企業が拡張した土地に入る可能性もあるがそれ以外の企業も入る可能性もある。
- 委員 地方就職学生支援について、詳しく教えていただきたい。また、住まいづくり推進事業補助金について、昨今、建築費の高騰や建築基準法の変更等で、住宅工事が相当、値上がりしている。着工数も非常に減少していく中で、こういった補助金があるのはかなり後押しになる。この補助金については物価高騰に対しての拡充がされているのか。
- 事務局 地方就職学生支援について、こちらの事業は茨城県で制度設計している事業になっている。移住支援金事業とセットでやっている移住推進事業の1つである。若い方が東京の方に進学したあとに茨城に戻って就職をするという場合に地方へ就職した学生が引っ越しに要した費用と就職活動に要した交通費を補助するという内容となっている。補助金額については県で県内統一の制度設計をしているのでそちらに合わせての設計という形になっている。住まいづくり推進事業補助金については、今年度からの継続事業という形になっている。市外から転入された転入者の方が住宅を建築する場合に建築費の一部を助成するという形になっている。中心市街地に建築される場合やUターンの方には、上乗せの補助があるといったものになっている。
- 委員 地方就職学生支援については、こちらは例えば他県出身の学生が石岡市に就職したという場合も対象になるのか。
- 事務局 対象は、東京都内に大学の本部がある大学に通っている大学生や大学院生で茨城県に就職する方。
- 委員 もともと茨城県出身ではない方は対象となるのか。
- 事務局 あくまで対象が東京都内に大学の本部がある大学生や大学院生が茨城県内に就職するということなので、必ずしも茨城県出身でなくても対象となる。
- 委員 今回のこのプロジェクトの一番の目的が人口減少対策というのは理解している。その中でも、転入者を増やすというよりは、人口減少対策として出生率の向上を一番と考えているということも理解している。その点について考えたときに、人口減少対策プロジェクトとして、都内と比較したときにどこが勝っているのか。私が調べた限りで都内より劣っている点が非常に多いと思っている。例えば無痛分娩の補助はない。また、こどもへの支援の総額でいうとやはり都内の方が多いというのが実情かなと思う。移住者を増やしたり石岡で出産、子育てすることを選択するという人を増やすためには、都内より圧倒

的だということを何か示さないと、厳しいと思った。なので今の内容で、都内より勝っているところがあるかということと今後、もう少し予算を増やせるのかということもお聞きしたい。

会長

東京都よりも石岡市でこどもを産んで、子育てをすところといった支援があると列挙した形であると、石岡市の子育て支援は手厚いというのではないかとということだと思うが、それをやると東京都から怒られる。なかなか公的機関としてそこまでは難しい。では、どうしたらいいのかということ、検討して欲しいというのが趣旨だと思う。

事務局

石岡市に転入して、出産、子育てをして欲しい人を呼び込むところについては、石岡市に住んでいただき、こどもを産んで子育てをしていただくことで、こんなに他よりも素晴らしいことがあったというのを伝えないことには、その成果には結びつかないものと考えている。一方で先ほど東京都内より子育ての総額の支援が少ないという話があったが石岡市だと出す金額が少ないということもある。やはり東京都より茨城県でこどもを産んで育てるとなると、出ていく金額の相場感ということも大きな違いがあると思っている。一概に都内の自治体や近隣の自治体と比べて、ここの部分が勝っているということはなかなか言いづらいところではあるが、例えば子育てのハンドブックや石岡市で行っている事業をパッケージ化して、トータルして石岡市のメリットを出していくところをしていかないと、選んで来ていただく自治体にはなっていないと思っている。事業の推進や企画立案に加えて効果を最大限に出すようにしていきたい。

委員

今の時点でこの資料の中で特にここが目玉だというポイントがあれば伺いたい。

事務局

石岡市の人口についてだが昨今、人口減少が続いているが、今年は、出生者数と死亡者数の差については、引き続きマイナスが続いている。転入者数と転出者数の差については、年間通して初めてプラスになった。平成 25 年から 12 年間ずっとプラスになってこなかったが今年は初めてプラスになった。これまでの取り組みが、徐々に実を結んできた。出生者数と死亡者数の差については、マイナスになっているので、何とかしなくてはいけないと考えている。今回のリーディングプロジェクトのなかで一番の目玉は妊娠期・出産支援ということで産科医療施設開設支援基金を入れている。

委員

病院を設置するのに具体的にどれぐらい費用がかかるのは把握できていないが、この 1 億円という金額が少ないと思った。そこに対して、妊婦の方が満足できるような体制を作るため、もう少し予算を増やせないのかと思った。

委員

石岡市の総合計画基本構想として、13 年度までという形でやってると思うが子育て支援というのはすごく手厚く考えているというのはわかるが、高齢者層に関してはどうなんだろうと思っている。個人的に興味で、地域の高齢者の方とお茶飲みをたまにする。そ

うすると、自分たちは運転もできなくなって、どこにも行けないという声を聞く。乗合タクシーも予約制であるので、どこにも行けない。生きがいという点でリーディングプロジェクトの中でも誰もが輝くと謳っているのに、80代、90代の方への手厚さはどうなのだろうと思う。高齢者の方たちへの支援というところは、リーディングプロジェクトには入らなくても他で行っているのか。

会長

もちろんまったく行っていないということではなく、重点的に子育て支援ということで、特に自然の人口減、人口増ということが大きな問題である。社会動態の増減については、ある程度プラスになったので、効果が出ている。決して、高齢者をないがしろにしようとかということではないと思うが、希望としては、その中に、やはりご年配の方々の支援についても、しっかりとケアしているということが、どこかに書かれていれば安心な誰もが輝く未来へということになるのではないのかという趣旨だと思うので、事務局の方で検討いただければと思う。

委員

昨年度のリーディングプロジェクトと比較すると石岡市に必要なものが、盛り込まれていて、わかりやすい。石岡で生まれ育って、一生を終えるというときに必要なことが十分盛り込まれている。そして現在、石岡で必要なことが、十分入っている感じがしている。南台団地は本当に高齢化している。若い子供たちが就職して親世代だけが、住んでいるというお宅も少なくない。私が住んでいる地域の周りの方は柏原工業団地に勤めていた方が多い。企業の誘致で人口増やすことがすごく大きなことだと思う。企業を1つ誘致すると、地元の方の就業先が1つ生まれるということだけではなく、多くの方が、石岡に来てくれる。ここで子育てをして一生を過ごすという方が、たくさんいたと思うのでそこに力をいれていただきたい。また、昨年度から有機農業が石岡市の目玉ということですごく発信していると思う。高校生も目を向けている。石岡市内の3つの公立高校で勉強できる環境がそろっている。個人的に有機農業を勉強して、発表する機会があった。茨城はどこも農業が盛んなので、それぞれの市町村で特徴がある。石岡の有機農業は、大きな財産だと思うので、これはどんどんPRして市民みんなが何かできることに繋がったらいいと思う。

事務局

企業誘致の現状については、柏原工業団地の近隣を整備していく。昨年、秋にイオンの誘致が決まった。市として力を入れてるということで、令和6年度から産業戦略部の中に企業誘致推進室を設置している。工業、商業問わず、企業誘致に力を入れている状況。有機農業について、昨年3月にオーガニックビレッジ宣言をして有機農業に力を入れて、市内の小中学校に有機農業で作った野菜を給食で取り入れたり、配るといった取り組みをしている。高校生の話が出たが、食に関しては石岡二校の家庭クラブが活躍している。有機農業については、ここ2、3年で内閣総理大臣賞や農林水産大臣賞などいろいろ賞をとっていて、それに伴い知名度も上がっている。

- 会長 熊本県の天草市の話だが、漁業とそれに伴う加工業で企業誘致をしようということで、予算をつけたが企業の移転は0件だった。持ち味を生かしながらやると言ってもそれが果たして企業がどう思うかということも大切なのでやはりニーズの把握が大切。結局、移転してきているのは、IT企業。ニーズをしっかりと調べた上で、小学校のうちからクリエイティブ人材を育成するということに、自治体が力を入れている。一体、何が企業誘致を成功させる条件なのかというと、寛容性が大切。寛容性が一番大きいことと、ケアも民間を含めてしていることが大きい。小学校のうちから、クリエイティブ人材の育成をしていると人材に困らないということで、企業が移転している。もっと中長期的に考える必要があるということと石岡市の有機農業でどのように独自性を出して舵を切るのか考えなくてはならない。
- 委員 中学生、高校生への交通手段の支援ができないかなと思っている。八郷地区の交通手段が不便。特に中学生、高校生は行動範囲が増えるが自分で運転できない。駅への送迎など親も子も負担に感じている。例えばこどもたちの送迎も親都合でどうしてもできない時もある。全額でなくてもいいが、タクシー利用の補助があれば、子育て世代も八郷地区に住みやすい。中学生、高校生世代の支援策を、今後ご検討いただきたい。
- 会長 タクシー券を、高校生に対して補助するというのはあまり聞いたことない。斬新なアイデアだと思う。
- 委員 保育施設についての言及がないがどうなっているのか。私の娘が出産したばかりで愛媛県に住んでいる。出産にかかる費用が茨城と愛媛で全然違う。持ち出しで茨城で出産したときは20万。愛媛で出産したときは5万。それから出産育児給付金も14万から15万。愛媛の場合だと県と市が共同で行っている事業なので県の方もお金を出しているので実現できている。今度、娘が茨城県に戻ってくる。移住先については、配偶者の勤務先に近いところというのものもあるが、一番重要なのは、子供を預かってくれる場所が近くにあるのかどうかということで、検討している。共働きが当たり前になっているので、そういった環境が十分に整っているということをこういったプロジェクトに明示していくことは、市外へのアピールに繋がり、移住等を検討する際に重要なポイントになると思う。
- 会長 茨城県内において石岡市や県の特徴も含めての話ということになると思う。検討しているという話なので、後日、事務局から回答するというようにする。
- 委員 人口を増やす、維持するためには当然、石岡で育った若い方たちが、石岡の企業に就職するのが一番いい。他から呼ぶというのもなかなかハードルが高い。いろいろな地元の中小企業の方に会うが、立地的に石岡というと北は水戸や日立、南は土浦、つくばというところに通えてしまうので、なかなか従業員が新卒採用できないという話をよく聞

く。ただ、石岡市の中小企業は、非常に高い技術力を持った中小企業が多い。なぜ、人が集まらないのかと思っている。就職セミナーも石岡で開催されていると思うが、就職セミナーだどうしても福利厚生面だけが全面的にアピールされてしまうと推察している。そうではなく、地元企業を中学生から高校生に紹介できるような機会があるといいと思う。就職というのをなしにして企業の魅力を伝えることで働いてみたいという学生が出てくるのではないか。長期的かもしれないが、そういった活動も大切だと思う。

会長 市内でどんな企業があると知らないまま卒業してる子が結構多い。石岡市も、もっと地元でこういう企業があるという仕掛けづくりをするのは、非常に有効かと思う

事務局 小美玉市と石岡市で共同して、毎年高校生向けの合同企業説明会を行っている。石岡市内公立3校と中央高校が参加していて、小美玉市と石岡市の企業がブースを出しているのも個別にそこでいろいろと紹介ができています。

会長 一昨日、茨城の魅力を探求し発信する高校生コンテストという、地元をPRする動画コンテストがあった。茨城県内の高校生が1,136人参加して、優勝したのが、石岡第二高等学校。来年度のコンテストは「結ぶ」というテーマで行う。「結ぶ」というのは、単に企業や商店を紹介するというのではなくて地域と企業、地域から遠く離れた自治体や海外、姉妹都市などを高校生が自ら結びつけるということを考えながら取材をして動画を作る。さらに、今後、高校生がいろいろと選択肢を広げていく中で、就職や進学を考え選択し、いずれ戻ってくるきっかけになって欲しいということで「結ぶ」というテーマにしている。小美玉市は企業から直接、中央高校にPRを行っているのも、石岡市も自治体で取組をやっているが企業が直接、先ほどのコンテストに介在しながら、高校生を応援して、いずれ戻ってくるような取組を、来年度、少し力入れることができればと思っている。

【次第3】 議事（2）令和7年度市民意識調査の実施結果（回答状況）について（資料4）

会長 それでは、議題（2）令和7年度市民意識調査の実施結果（回答状況）について、事務局より説明をお願いします。

事務局 こちらは、前回の審議会において、委員の皆様からご意見をいただいた市民意識調査について、実施結果をご報告するものである。

まず「1. 調査の概要」であるが、令和7年度市民意識調査は、年代別回答数の偏りの緩和や、オンライン回答利用率の向上のため、第2回石岡市総合計画審議会でのご意見を踏まえながら実施方法を見直し、以下の内容で実施した。

「(1)目的」の部分については、例年どおり、総合計画における各政策目標の成果効果の検証や今後の事業展開の基礎資料の収集を目的として実施している。なお、現在、市

で「石岡市公共施設等総合管理計画」の改定作業を行っていることから、今年度の市民意識調査では公共施設に関する項目を設けている。

続いて、「(2)調査方法」についてである。本調査は、16歳以上の市民3,000人を無作為抽出し、調査票を郵送している。回答方法は、返信用封筒による調査結果の回収のほか、オンライン回答を併用して実施した。調査期間は令和7年12月上旬から令和8年1月15日までとなっている。

資料中の表は、前回の審議会でお示した事務局案と、委員の皆様からいただいた意見に対して、どのように対応したかの結果をまとめたものである。

1から3は、事務局案としてご説明していたもので、いずれも今回調査から実施している。

1つ目の「層化抽出方式」の導入については、世代別の人数を均等にする抽出方法で、今回からこちらを採用している。「層化抽出方式」について簡単にご説明させていただければと思うので、モニターをご覧ください。

これまで、市民意識調査の調査票を送付する3000人を抽出する際には、男女比が1:1になることと、中学校区ごとの人口比率を考慮して抽出していた。その結果、若年層が少なく、老年層が多い形になっていた。今回から新しく導入した「層化抽出方式」では、これまでの条件に加え、「各年代層の人数を均等にする」としている。その結果、年代層ごとの対象者数が同じになる。このことにより、特定の層の回答数が極端に少なくなる可能性が低くなる。一方で、この抽出方式にすることで、人数の多い老年層の意見が少なくなってしまうのではないかと懸念があるかと思うが、そちらは集計方法で調整している。石岡市の市民意識調査の集計では、「ウェイトバック方式」という方法を採用している。これは、アンケート行った際に、「実際の人口構造上の割合」と「答えてくれた人の割合」がずれてしまうときに、少なく集まった人の意見を大きくカウントし、多く集まった人の意見を小さくカウントすることで、アンケートの結果を実際の世の中の割合に近づけるやり方である。例えば、実際の人口では若い人と高齢者の人数が半々にも関わらず、アンケートの回答者が高齢者ばかりになってしまった場合、このまま集計すると世の中全体の意見とズレが生じてしまうので、「足りないグループである若者の声を重く扱い、多すぎるグループである高齢者の声を軽く扱う」という調整をしている。この方法により、これまでの抽出方法であっても、新しい層化抽出方式であっても、最終的な集計結果では「実際の人口構造上の割合」に近づけて集計されることになる。

資料2に戻り、次に、2つ目の実施期間の延長である。昨年度は約4週間程度だったところから、今回は概ね6週間に延長した。

続いて、封筒・調査票等のデザイン改善についてである。こちらについては、資料3の「2.封筒デザイン」をごらんいただければと思う。封筒がお手元に届いた時点で、市民意識調査であることがわかるように大きく表示し、封筒からオンライン回答フォームへ直接アクセスできるように二次元コードを記載した。また、調査の目的が分かるように、コミック形式で説明をしている。

資料2に戻っていただき、表の4から7は前回の審議会でもいただいたご意見である。

まず、4のオンライン調査の実施につきましては、調査の回答数を増やすにあたり、調査に係る経費を削減し、対象数を3000人から増やす、等といった効果が期待できるということでご意見をいただいた。市としても、将来的にはオンライン回答をメインとした調査へ移行していきたいと考えている。そこで、今回は「回答方法が“オンラインのみ”で調査を実施した場合」の回答数や回答者の年代層などの基礎データを収集するために、市公式LINE登録者を対象としてオンライン調査の試行を実施した。こちらのデータは今後の検討にあたっての参考資料として活用していく。

続いて、5のところだが、「市の政策が分からない」「設問の内容・用語が難しい」「調査結果が何に使われるのか伝わらない」といったご意見をいただいたことから、政策や用語解説を1ペーパーにまとめた資料を調査票に同封させていただいた。そちらが資料4である。紙でご覧の方は2枚目のペーパー、データでご覧の方は3から4ページ目が今回新たに加えた部分となっている。市の総合計画や今年度の目玉事業であるリーディングプロジェクト、また、行政用語のうち特に分かりにくいものや石岡市独自の用語について解説を記載している。

資料2に戻っていただき、表の6、ノベルティに関するご意見について、アンケートの精度を上げるためにも、謝礼やノベルティを配布してはどうかというもので、スマートフォンの待ち受け画像のようなデジタルコンテンツも含めて検討したところではあるが、予算的な制限や、もらってうれしいノベルティという面でなかなか今年度の実施が難しく、今後に向けて引き続き検討という形にしている。一方で、令和5年度の調査からは、政策企画課で担当しているSDGsの啓発事業と抱き合わせて、SDGs啓発品を市民意識調査に同封し、啓発兼お礼という形にしている。令和7年度は市指定ごみ袋に、啓発の帯を付けて、同封している。

最後に、7の「対象者の年代層別に調査の実施方法を変える」ということで、子育て世代に対しては健診に合わせて調査する、高校生は学校を通じて調査する、等のご意見をいただいたところである。こちらについても、全体の調査の中でその年代層だけ調査方法を変えることによる影響の検証等が必要であることから、今後に向けて検討としている。

以上のご意見を踏まえて、調査を実施した結果が次のページの「2. 回答状況」の内容である。

まず「(1)回答方法別集計」では、回答全体のうち、紙での回答とオンラインでの回答がそれぞれどれだけあったかをまとめている。令和7年度調査では、紙での郵送回答が622件、オンライン回答が444件、合計1,066件の回答があり、オンライン回答の利用率は約42%となった。

次に「(2)年代別集計」では、若年層、壮年層、中年層、老年層の4つの年代ごとに、回答数、回収率、オンライン回答数、オンライン回答利用率を集計している。令和7年度調査では、若年層の回答数は177件でそのうちオンライン回答を利用している方は70%、壮年層の回答数は256件でそのうちオンライン回答を利用している方は62%、中年層の回答数は297件でそのうちオンライン回答を利用している方は45%、老年

層の回答数は303件でそのうちオンライン回答を利用している方は9%、年齢未記入の方が33件、という結果となった。

「(3)総括」としては、令和7年度市民意識調査の回答状況を見ると、全体としては前年度から回答数は減少しているものの、回答率は3割以上を維持している。そのうち、オンライン回答利用率は前年度に比べて、約2倍まで増加している。年代別の回答状況では、回収率は全体的にやや減少傾向であるが、概ね前年度横ばいとなっている。また、層化抽出方式の導入により、世代間での回答数の差が小さくなった。

これらのことから、今回の見直しの目的だった、「年代別回答数の偏り緩和」と「オンライン回答利用率の向上」については、皆様からのご意見をいただいたことで、一定程度、目的を達成できたのではないかと考えている。

最後に、「3. 今後について」であるが、令和7年度市民意識調査については、3月までに回答結果の集計及び分析を実施し、総合計画における各施策等の成果効果の検証に活用していく。集計、分析及び評価結果については、令和8年度第1回総合計画審議会にてご報告させていただく予定でいる。

(意見等なし)

会長

本日の会議で出された、皆様方のご意見については、事務局で取りまとめをお願いする。皆さんの意見については、事務局の方で取りまとめ、検討した上でアンケート調査の実施も含めて、様々なところで反映されている。今後も皆様方の活発な意見をお願いしたい。本日はいろいろなご意見を賜り本当にありがとうございました。これ以降の進行は事務局にお願いする。

【次第4】 閉会

事務局

馬渡会長、ありがとうございました。

委員の皆様からいただいたご意見を、今後の施策に反映できるよう、取り組んでいく。

以上をもって、令和7年度 第3回 総合計画審議会を終了する。本日はありがとうございました。